

**連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
（平成19年金融庁告示15号に基づく開示）**

（単位：百万円）

	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
（資産の部）				
現金預け金		346,224		
コールローン及び買入手形		22,572		
買入金銭債権		46,405		
特定取引資産		39,379	6-a	
金銭の信託		29,735		
有価証券		2,274,684	2-b, 6-b	
貸出金		4,316,284	6-c	
外国為替		22,945		
リース債権及びリース投資資産		56,535		
その他資産		89,111	3, 6-d	
有形固定資産		35,431		
無形固定資産		4,817	2-a	
繰延税金資産		3,422	4-a	
支払承諾見返		43,185		
貸倒引当金		△ 75,755		
投資損失引当金		△ 0		
資産の部合計		7,254,978		
（負債の部）				
科目		公表貸借対照表		
		金額		
（負債の部）				
預金		5,808,637		
譲渡性預金		372,257		
コールマネー及び売渡手形		29,501		
債券貸借取引受入担保金		97,707		
特定取引負債		6,774	6-e	
借入金		161,496	8-a	
外国為替		2,476		
その他負債		112,995	6-f	
退職給付引当金		14,920		
睡眠預金払戻損失引当金		603		
偶発損失引当金		1,187		
特別法上の引当金		7		
繰延税金負債		39,989	4-b	
支払承諾		43,185		
負債の部合計		6,691,740		
（純資産の部）				
資本金		52,243	1-a	
資本剰余金		29,674	1-b	
利益剰余金		346,651	1-c	
自己株式		△ 7,209	1-d	
株主資本合計		421,358		
その他有価証券評価差額金		134,197		
繰延ヘッジ損益		△ 15,330	5	
為替換算調整勘定		△ 824		
その他の包括利益累計額合計		118,042		
新株予約権		204		3
少数株主持分		23,632	7	1b
純資産の部合計		563,238		
負債及び純資産の部合計		7,254,978		

（注記事項）

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）
 （平成19年金融庁告示15号に基づく開示）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,674		1-b
利益剰余金	346,651		1-c
自己株式	△ 7,209		1-d
株主資本合計	421,358		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	421,358	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,917		1a
うち、利益剰余金の額	346,651		2
うち、自己株式の額（△）	7,209		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,817		2-a
有価証券	2,274,684		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

1,754 全額費用認識した場合の繰延税金資産

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,062	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	89,111		3
うち 前払年金費用	16,765		

上記に係る税効果

-

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	16,765		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	3,422		4-a
繰延税金負債	39,989		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

1,754 全額費用認識した場合の繰延税金資産

前払年金費用の税効果勘案分

-

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）
（平成19年金融庁告示16号に基づく開示）

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 15,330		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,693	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	39,379	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,274,684		6-b
貸出金	4,316,284	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	89,111	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	6,774	特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	112,995	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,666		
普通株式等Tier1相当額	4,521	普通株式等	18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	4,368	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	51,775	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	6,240		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,240	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	23,632		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,855	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,613	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	161,496		8-a
合計	161,496		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
 （平成19年金融庁告示15号に基づく開示）

（単位：百万円）

	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
（資産の部）				
現金預け	339,916			
コ入ル口一	22,572			
買入金銭債	46,405			
特定取引資	38,992	6-a		
金銭の信託	29,735			
有価証券	2,265,619	6-b		
貸出	4,369,912	6-c		
外為	22,945			
そのうち前払年金費用	59,249	6-d		
うち金融派生商品	16,765	3		
うち固定資産	10,217	6-e		
有形固定資産	29,422			
無形固定資産	4,307	2		
支払引当	43,185			
貸倒引当	△ 67,426			
資産の部合計	7,204,837			
（負債の部）				
預渡性預金	5,823,367			
コ入ルマネ	373,267			
債券貸取引受入担保	29,501			
特定取引負債	97,707	6-f		
借付費用	6,774			
借外為	152,370	7-a		
そのうち他負債	2,476			
退職給付引当	93,755	6-g		
睡眠預金払戻引当	12,608			
偶発損失引当	603			
繰延税金負債	1,187			
支払引当	39,822	4-a		
負債の部合計	43,185			
負債の部合計	6,676,629			
（純資産の部）				
資本剰余金	52,243	1-a		
利益剰余金	29,609	1-b		
自己株式	334,633	1-c		
株主資本合計	△ 7,209	1-d		
株主資本合計	409,276			
その他の有価証券評価差額金	134,058			
繰延ヘッジ損益	△ 15,330	5		
評価・換算差額等合計	118,728			3
新株予約権	204			1b
純資産の部合計	528,208			
負債及び純資産の部合計	7,204,837			

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（附表）
（平成19年金融庁告示15号に基づく開示）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置提案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	29,609		1-b
利益剰余金	334,633		1-c
自己株式	△ 7,209		1-d
株主資本合計	409,276		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	409,276	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	81,852		1a
うち、利益剰余金の額	334,633		2
うち、自己株式の額（△）	7,209		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,307		2
上記に係る税効果	1,566	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,740	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	59,249		
うち 前払年金費用	16,765		3
上記に係る税効果	-		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,765		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		-
繰延税金負債	39,822		4-a
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,566	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の税効果勘案分	-		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）
（平成19年金融庁告示15号に基づく開示）

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 15,330		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 2,693	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	38,992	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,265,619		6-b
貸出金	4,369,912	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	59,249	出資金等を含む	6-d
金融派生商品	10,217		6-e
特定取引負債	6,774	特定取引金融派生商品等を含む	6-f
その他負債	93,755	金融派生商品等を含む	6-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	60,452		
普通株式等Tier1相当額	5,095	普通株式等	18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	4,957	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	50,399	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	6,026		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,026	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	152,370		7-a
合計	152,370		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46